

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 (西端小学校区)	敷地面積	25,164 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅(1期)、住宅(2期)、住宅(3期)、自転車置場(1期)、自転車置場(2期)、自転車置場(3期)、ポンプ室、集会所				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成28～令和2年度	経過年数	3～7年	総取得費	千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,034 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態					
	25人	89人	87人	67人	直営					
施設コスト※2 (R2～R4年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)			
	収 入	利用料等	16,104,133	支 出	①維持 コスト	人件費	6,334,962	②運 営 コスト	人件費	498,392
		国費	14,763,667			修繕料	696,157			
		県費	-			火災保険料	106,826			
		その他	225,076			維持管理委託料	1,344,970			
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-			
	合計		31,092,876	小計		8,482,915	小計		1,404,179	
	施設外観		施設外観		合計(①+②)		9,887,094			
	利用者1人当たりの施設コスト※3		147,569 円/人		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4		1,964 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		240,360 円/人		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		- 円/人			
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

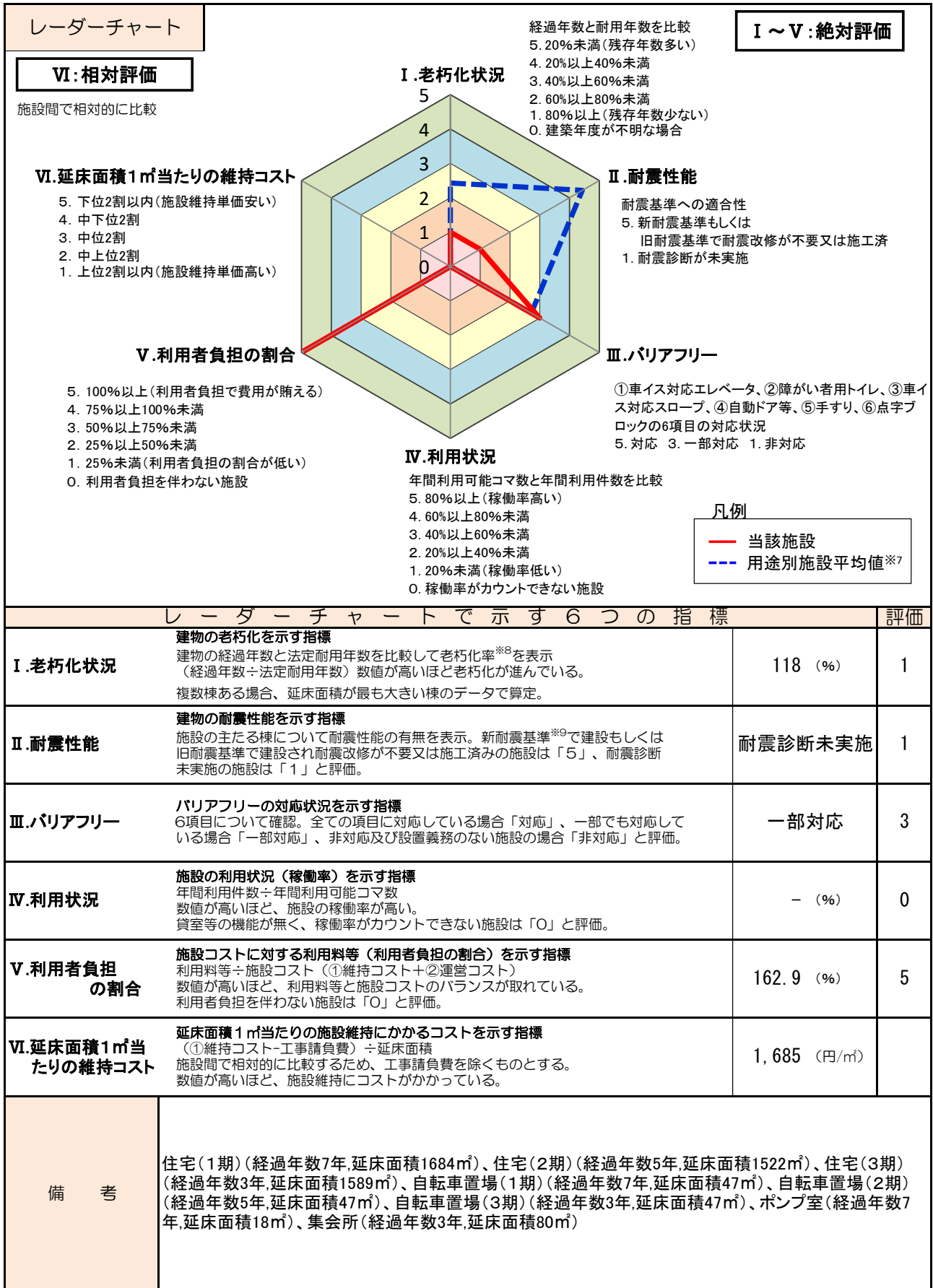
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 ( 中央小学校区 )	敷地面積	4,955 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、自転車置場(A棟西)、自転車置場(A棟東)、自転車置場(B棟西)、自転車置場(B棟東)、共用倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	14～54年	総取得費	170,279千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,954 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	88人	86人	84人	86人	直営		
施設コスト※2 (R2～R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	8,424,467	支 出	人件費	4,113,207	
		国 費	9,845,000		修繕料	2,853,476	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	90,626
		その他	281,141		維持管理委託料	2,234,191	
		市費(一般財源)	10,243,381		敷地借上料	-	
	合 計		28,793,989	工事請負費	18,757,567		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	28,049,067		
				②運営コスト	人件費	270,207	
			光熱水費	278,053			
			その他委託料	136,087			
			その他運営費(事業費)	60,575			
			小 計	744,922			
			合 計(①+②)	28,793,989			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	334,814 円/人		7,282 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
97,959 円/人		141 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

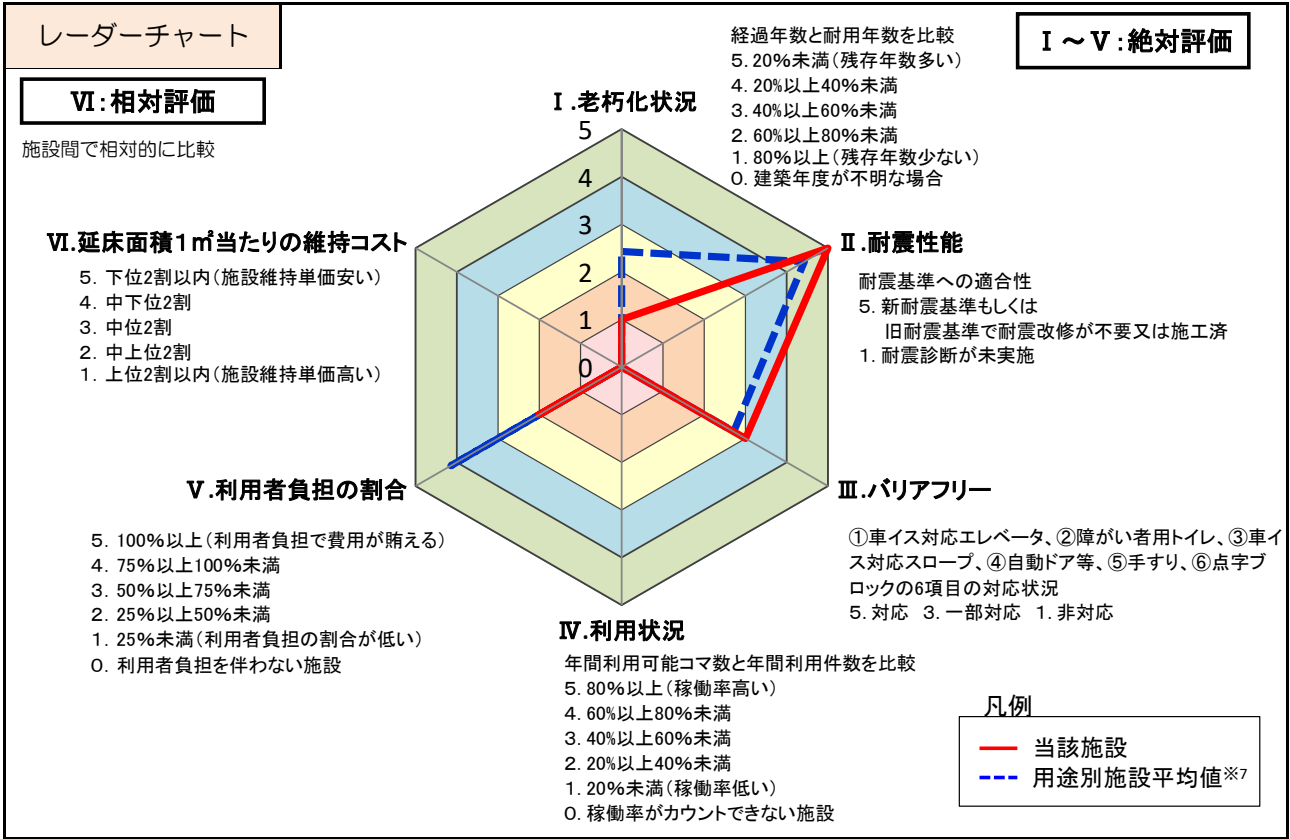
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	108 (%) 1
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	29.3 (%) 2
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,350 (円/㎡)

<b>備考</b>	1種住宅01(経過年数52年,延床面積834㎡)、1種住宅02(経過年数54年,延床面積1029㎡)、2種住宅01(経過年数52年,延床面積732㎡)、2種住宅02(経過年数54年,延床面積906㎡)、集会場(経過年数33年,延床面積52㎡)、物置01(経過年数52年,延床面積61㎡)、物置02(経過年数52年,延床面積61㎡)、プロパン庫(経過年数54年,延床面積31㎡)、ポンプ室(経過年数54年,延床面積19㎡)、物置03(経過年数14年,延床面積109㎡)、物置04(経過年数14年,延床面積32㎡)、自転車置場(A棟西)(経過年数54年,延床面積20㎡)、自転車置場(A棟東)(経過年数52年,延床面積20㎡)、自転車置場(B棟西)(経過年数54年,延床面積20㎡)、自転車置場(B棟東)(経過年数52年,延床面積20㎡)、共用倉庫(経過年数 - 年,延床面積8㎡)
-----------	---

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。  
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。  
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番 ( 新川小学校区 )	敷地面積	7,581 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、四阿、フロアー室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	35年	総取得費	674,688千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,314 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	63人	61人	60人	61人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	19,157,333	支 出	人件費	5,152,014
		国 費	1,754,667		修繕料	4,016,822
		県 費	-		火災保険料	89,839
		その他	497,355		維持管理委託料	1,229,913
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合 計		21,409,355	工事請負費	6,769,400	
	施設外観			その他維持費	388,613	
				小 計	17,646,601	
				②運営コスト	人件費	768,600
		光熱水費			373,517	
		その他委託料			313,714	
			その他運営費(事業費)	82,517		
			小 計	1,538,348		
			合 計(①+②)	19,184,949		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	314,507 円/人		3,610 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
314,055 円/人		- 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

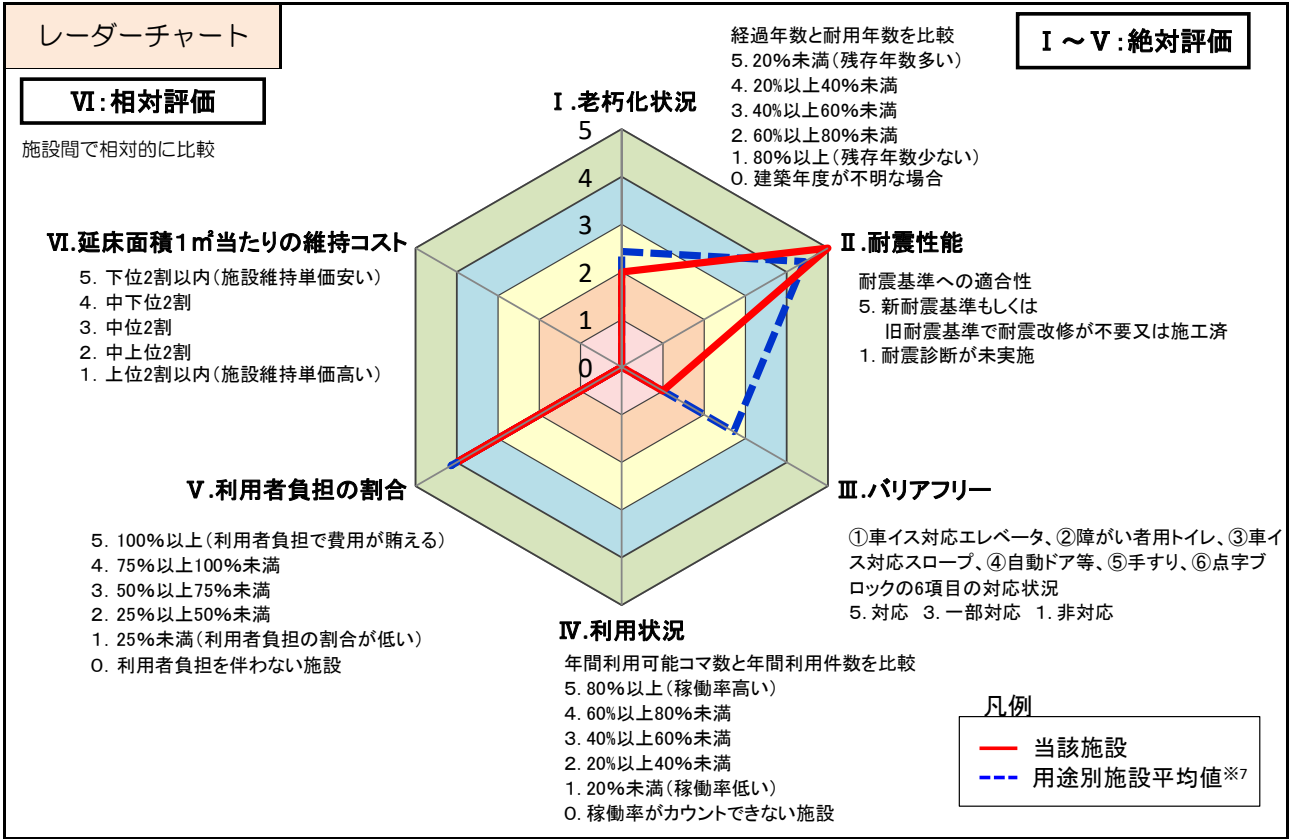
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	70 (%) 2
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	99.9 (%) 4
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,047 (円/㎡)
<b>備考</b>	住宅01(経過年数35年,延床面積1461㎡)、住宅02(経過年数35年,延床面積1461㎡)、住宅03(経過年数35年,延床面積2152㎡)、集会室(経過年数35年,延床面積70㎡)、プロパン庫(経過年数35年,延床面積11㎡)、自転車置場(経過年数35年,延床面積117㎡)、四阿(経過年数35年,延床面積6㎡)、フロア一室(経過年数35年,延床面積15㎡)、ポンプ室(経過年数35年,延床面積21㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1 ( 鷲塚小学校区 )	敷地面積	4,198 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、ブローアーム、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6年度	経過年数	29年	総取得費	639,962千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,864 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	35人	34人	36人	35人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	12,881,767	支 出	人件費	3,074,399
		国 費	5,831,667		修繕料	2,484,026
		県 費	-		火災保険料	69,558
		その他	115,475		維持管理委託料	1,328,262
		市費(一般財源)	3,392,170		敷地借上料	-
	合 計		22,221,079	工事請負費	14,305,133	
	施設外観			その他維持費	215,160	
				小 計	21,476,538	
				②運営コスト	人件費	270,207
			光熱水費	201,334		
			その他委託料	217,589		
			その他運営費(事業費)	55,411		
			小 計	744,541		
			合 計(①+②)	22,221,079		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	634,888 円/人		7,759 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
368,050 円/人		47 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

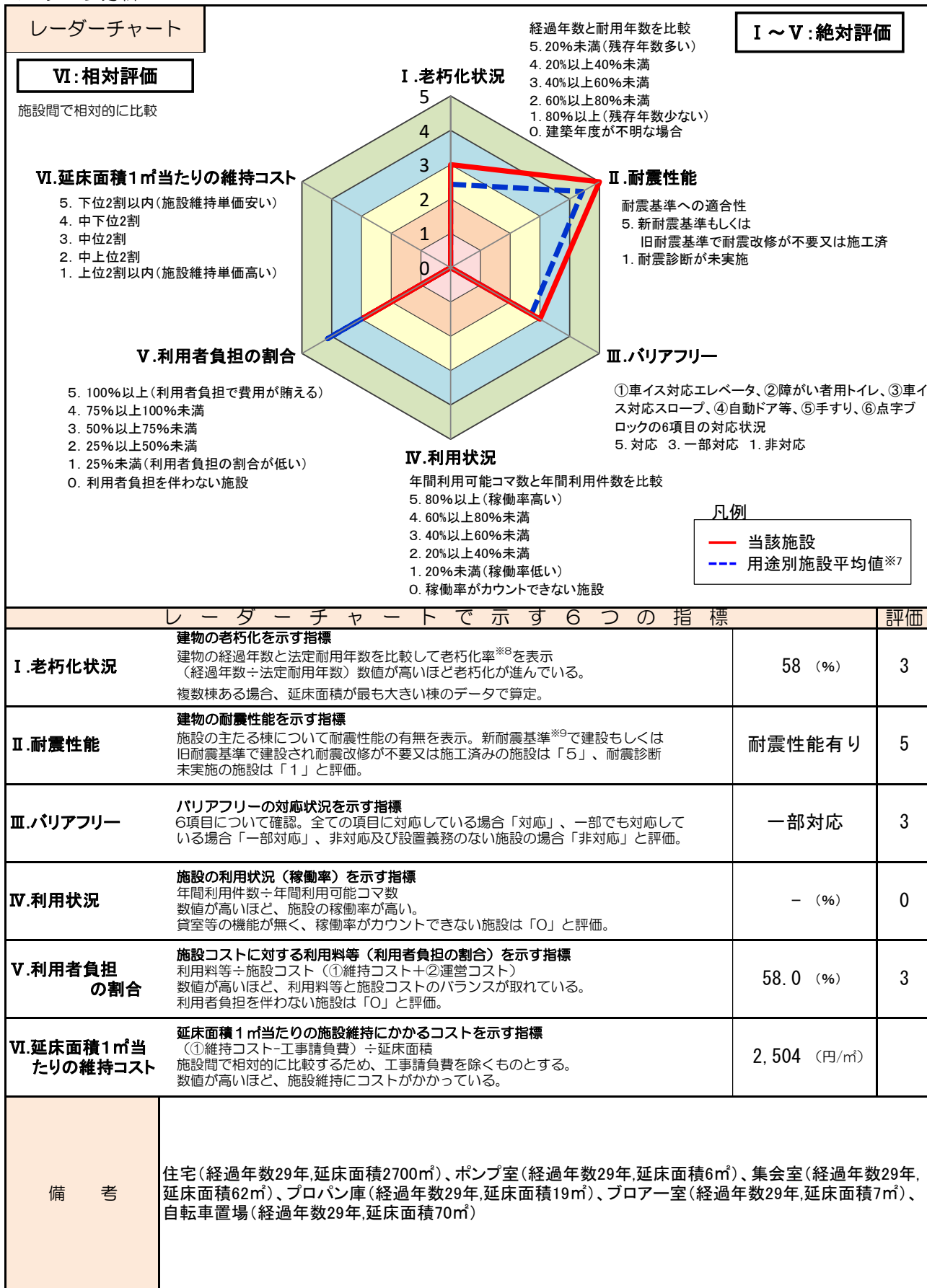
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。



# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	城山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	97
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番	敷地面積	3,219 ㎡
	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11～令和3年度	経過年数	2～24年	総取得費	434,020千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,674 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均利用者数		管理形態			
	24人		23人		23人		23人		直営			
<b>施設コスト</b> ※2 (R2～R4年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収 入	利用料等	6,631,200		支 出	①維持コスト	人件費	1,807,407				
		国 費	-			修繕料	1,543,844					
		県 費	-			火災保険料	50,071					
		その他	98,501			維持管理委託料	1,058,884					
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-					
	合 計		6,729,701		工事請負費	106,333						
	施設外観				その他維持費	-						
					小 計	4,566,539						
					②運営コスト	人件費	498,392					
				光熱水費	117,490							
				その他委託料	177,033							
				その他運営費(事業費)	45,642							
				小 計	838,557							
				合 計(①+②)	5,405,096							
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4							
	235,004 円/人				3,229 円/㎡							
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6							
288,313 円/人				-								
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

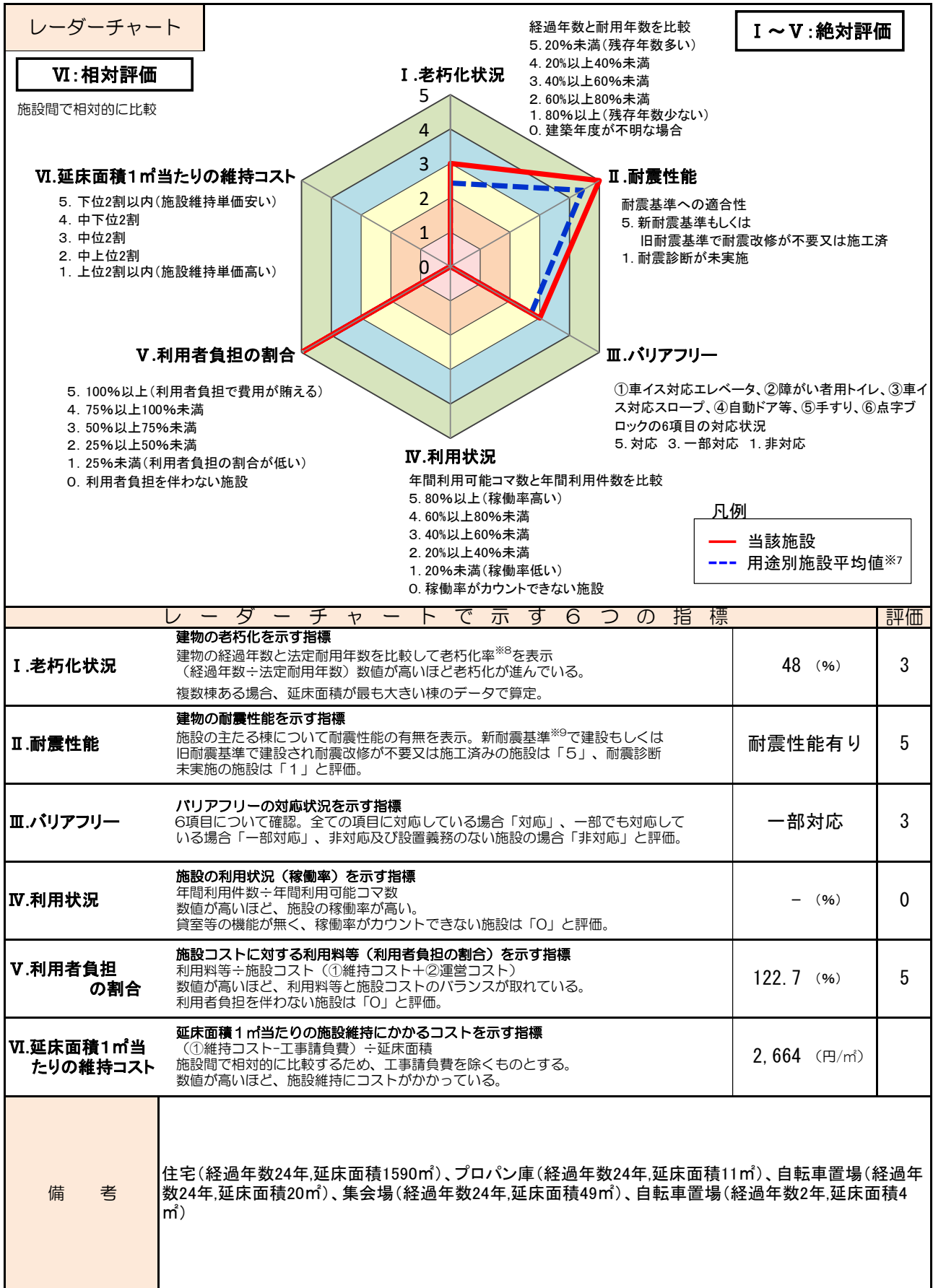
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### 4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

	指標	評価	評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<p><b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。</p>	48 (%)	3
<b>II. 耐震性能</b>	<p><b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り	5
<b>III. バリアフリー</b>	<p><b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	一部対応	3
<b>IV. 利用状況</b>	<p><b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	- (%)	0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<p><b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	122.7 (%)	5
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<p><b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	2,664 (円/㎡)	

備考

住宅(経過年数24年,延床面積1590㎡)、プロパン庫(経過年数24年,延床面積11㎡)、自転車置場(経過年数24年,延床面積20㎡)、集会場(経過年数24年,延床面積49㎡)、自転車置場(経過年数2年,延床面積4㎡)

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。  
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。  
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	笹山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	98
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笹山町3丁目1番1 ( 鷲塚小学校区 )	敷地面積	3,558 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	21年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	23人	21人	23人	22人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	7,405,033	支 出	人件費	1,807,407
		国 費	-		修繕料	1,750,442
		県 費	-		火災保険料	49,771
		その他	296,464		維持管理委託料	865,183
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合 計		7,701,497	工事請負費	1,283,333	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	5,756,136	
				②運営コスト	人件費	498,392
			光熱水費	120,136		
			その他委託料	176,983		
			その他運営費(事業費)	564,763		
			小 計	1,360,274		
			合 計(①+②)	7,116,410		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	323,473 円/人		4,434 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
336,592 円/人		- 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

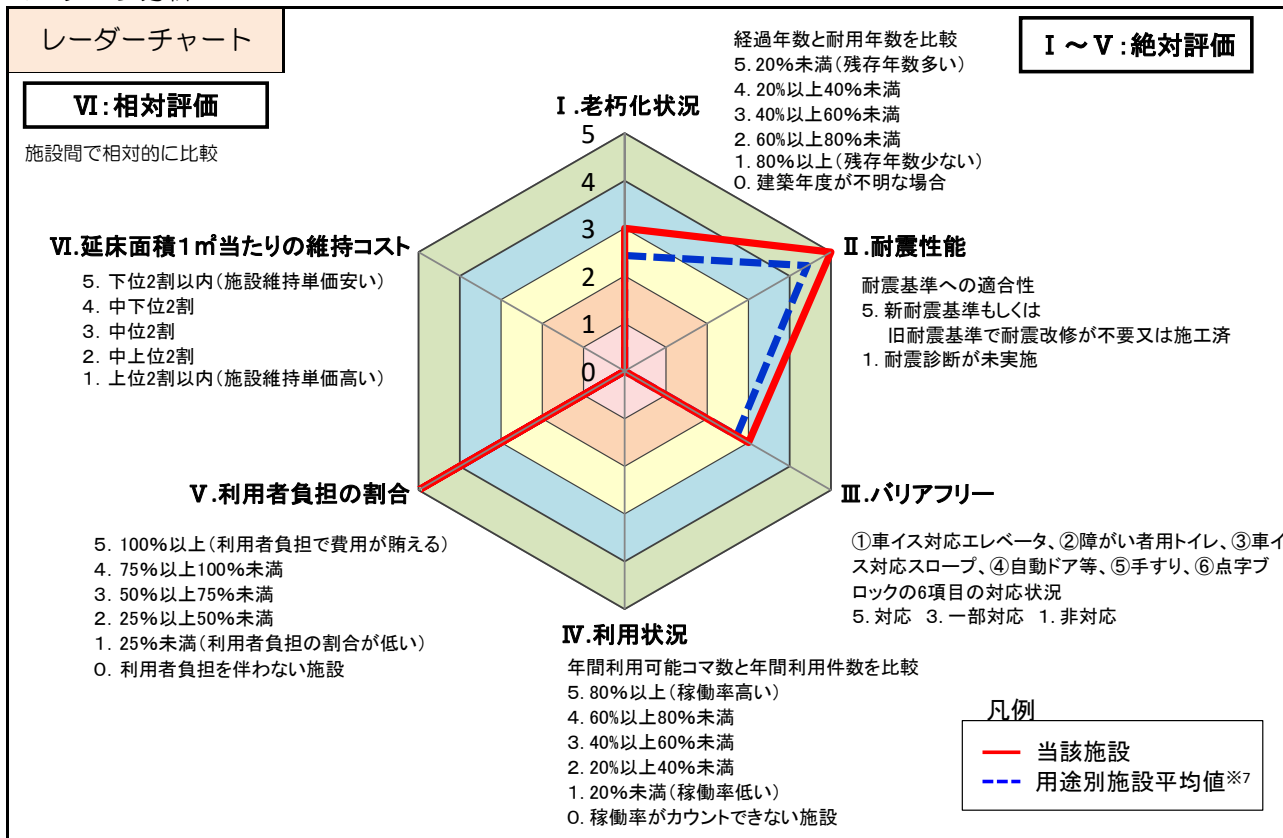
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### 4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	42 (%) 3
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	104.1 (%) 5
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,787 (円/㎡)

備考

住宅(経過年数21年,延床面積1566㎡)、プロパン庫(経過年数21年,延床面積11㎡)、自転車置場(経過年数21年,延床面積28㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	三度山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	99
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番	敷地面積	9,258 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	14～16年	総取得費	1,217,440,350千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,772 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	96人	92人	93人	94人	直営	
施設コスト※2 (R2～R4年度) (ファシリティコスト)	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収 入	利用料等	25,546,800	支 出	人件費	5,920,614
		国費	-		修繕料	3,409,074
		県費	-		火災保険料	138,800
		その他	649,464		維持管理委託料	1,911,149
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合計		26,196,264	工事請負費	452,252	
	施設外観			その他維持費	-	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 +			小計	11,831,889	
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費			②運営コスト	人件費	498,392
			光熱水費	405,808		
			その他委託料	367,422		
			その他運営費(事業費)	83,389		
			小計	1,355,011		
			合計(①+②)	13,186,900		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	140,286円/人		2,285円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
271,774円/人		-円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

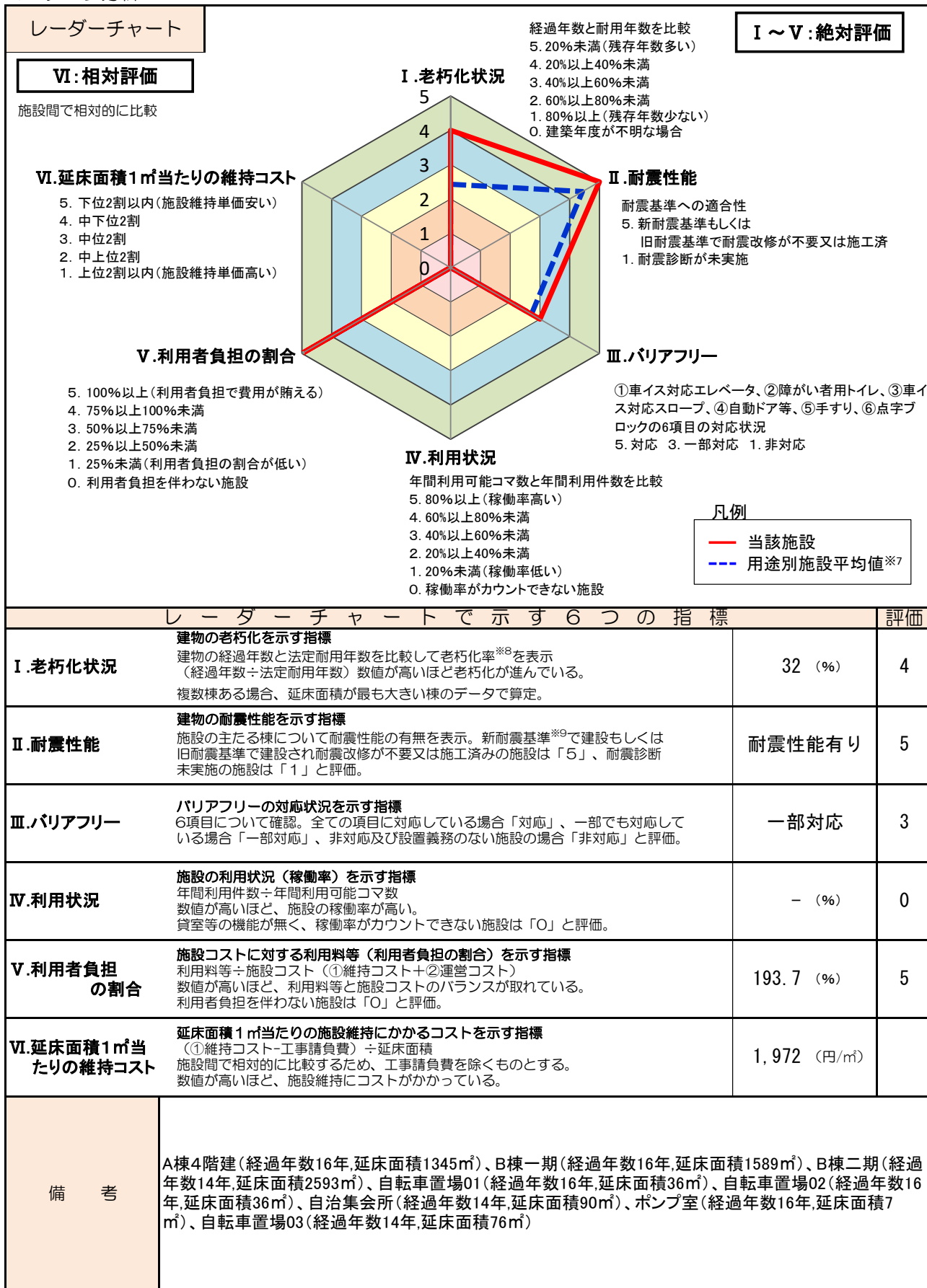
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。